4　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
5　入札保証金及び契約保証金　全額免除する。
6　公正な入札の確保　入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
7　開札
⑴　開札は、入札の終了後、直ちにその入札場所において、入札参加者を立会わせて行う。
⑵　入札参加者は前項の開札に立会わなければならない。
⑶　入札参加者が開札に立会わないときは、該当入札事務に関係ない当機構職員を立会わせる。
8　入札の無効　次の各号のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。
⑴　入札に参加する資格がない者のした入札。
⑵　入札書の記載事項が不明なもの又は入札書に記名若しくは押印のないもの。
⑶　同一事項の入札について、２通以上の入札書を提出したものの入札で、その前後を判別できないもの、又はその後発のもの。
⑷　他の入札参加者の代理人を兼ねた者の入札又は２者以上の入札参加者の代理をした者の入札。
⑸　入札書の金額を訂正し、又は改ざんしたもの。
⑹　一定の金額で価格を表示していないもの。
⑺　同一の入札書に２件以上の入札事項を連記したもの。
⑻　前各号のほか、特に指定した事項に違反したもの。
9　入札書の記載金額について
⑴　落札決定に当っては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
10　再度入札
⑴　開札をした場合において、各入札参加者の入札価格が予定価格の範囲内にないときは、直ちに再度入札を行う。
⑵　再度入札の回数は、原則として２回以内とする。
⑶　再度入札に参加することができる者は、その前回の入札に参加した者のうち、該当入札が第10項の規定により無効とされなかった者に限る。
11　落札者の決定方法　予定価格の範囲内で、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
12　契約書の作成　契約締結に当っては、契約書を作成するものとする。
13　契約に係る情報の公表について　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。
これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。
なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、御了知願います。
⑴　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先
①　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
②　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。
※予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外
⑵　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。
①　当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名
②　当機構との間の取引高
③　総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上
④　一者応札又は一者応募である場合はその旨
⑶　当方に提供していただく情報
①　契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
⑷　公表日　契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内
14　その他　詳細は入札説明書及び仕様書による。
15　本件に関する問い合わせ先　独立行政法人勤労者退職金共済機構　総務部　会計第二課予算用度係　ＴＥＬ：03―6731―2823
16　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naomi Oochi, Director for accounting agreements, Organization for workers' retirement allowance mutual aid.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Providing and Maitaining the system for the salary.
⑷　Delivery period : As in the tender documentation and Specification.
⑸　Delivery place : As in the tender documentation and Specification.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have a grade A, B or C on "offer of services etc." in terms of qualification for participating in tenders by Organization for workers' retirement allowance mutual aid.
⑺　Time limit for Tender : 10 : 00, 24, October, 2019.
⑻　Contact point for the notice : Procurement office, Accounting section no.2, General affairs department, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, 1―24―1　Higashi-Ikebukuro,　Toshima-ku Tokyo, 170―8055, Japan. Tel 03―6731―2823

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年９月２日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
北海道がんセンター院長　加藤　秀則
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　01
○第 00108 号（№00108）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　厨房機器　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和２年１月31日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構北海道がんセンター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。